

令和 3 年度「取引条件改善状況調査」 (発注側事業者向け) のお願い

1. 調査の趣旨

- (1) 本調査は、中小企業庁より委託を受けて、株式会社東京商工リサーチが企画・実施するものです。
- (2) 本調査は、中小企業・小規模事業者の経営基盤を強化するため、必要なコストの価格転嫁、企業収益の中小企業への還元など、「振興基準」※に照らした下請取引（貴社が発注者となる事業者間取引（B to B 取引））を中心に、中小企業・小規模事業者の取引条件改善に向けて、大企業や中堅企業など販売先との取引における取組の状況や事業者間の取引実態を把握する目的で行うものです。
- (3) 回答内容について個社名を特定して公表することはない、回答内容をもって行政指導や行政処分を行うことはありませんので、積極的にご回答いただきますよう、ご協力をよろしくお願いいたします。
なお、本調査は、下請代金支払遅延等防止法（以下、下請法という。）に基づいて実施する「下請事業者との取引に関する調査」ではありません。

※「振興基準」経済産業大臣告示：下請事業者と親事業者との間の拠るべき一般的な基準

2. 調査の対象

- (1) 貴社は、取引によっては受注者となる場合もあるかと思いますが、本調査の回答にあたっては、原則として貴社よりも資本金や従業員の規模が小さい中小企業との代表的な取引についてご記入ください。
- (2) 貴社が発注者となる事業者間取引（いわゆる B to B 取引）に関して、取引の実態、取引条件の改善状況等についてお答えください。
- (3) 対象となる事業者間取引には、下請法の対象となる取引に限らず、建設工事の請負取引、継続的な納入・役務の提供等の売買取引等、貴社が優越的な地位になり得る取引を幅広く含みます。なお、回答にあたっては、業種を問わず、わかる範囲でのご回答をお願いいたします。製造業をはじめ、サービス業（情報通信業等）、卸売業・小売業等、様々な業種の取引実態を把握することを目的としています。

3. 回答方法

2つの方法からいずれか1つをお選びください。

- (1) 専用 WEB サイトからのオンライン回答※オンラインでご回答いただく場合は、紙の調査票の返送は不要です【オンライン回答ページ】以下のログインID・パスワードにてログインが可能です。

ログインID	パスワード



【ログイン方法】

- ①「TSR アンケート」と検索し、検索結果の一番上に出てくる「現在実施中のアンケート調査：東京商工リサーチ」をクリック
「令和3年度取引条件改善状況調査」内の「アンケートに回答する」をクリック
- ②URL (<https://www.tsrsurvey.jp/tori2021>) を WEB ブラウザの URL 入力欄に直接入力
- ③QR コードからアクセス

- (2) 調査票（本用紙）に直接記入し郵送

- ①該当する選択肢の番号を直接○印で囲んでください。
- ②記入後は、同封の返信用封筒（切手不要）にてご投函ください。

4. お願い

- (1) 回答にあたっては、**令和3年9月15日（水）時点**の内容でお願いいたします。
- (2) **令和3年10月8日（金）まで**に専用 WEB サイトでのオンライン回答か、同封の返信用封筒にてご返送ください。
- (3) 設問中の「（単一回答）」は1つを選択ください（複数回答可能な設問は「（複数回答可）」としています）。

<問い合わせ先>

「令和3年度取引条件改善状況調査」事務局

〒100-8787 東京都千代田区大手町一丁目三番一号 JAビル

Tel：03-6910-3198（受付時間：土日及び祝日を除く9時～12時、13時～17時）

【ご回答者情報】

貴社名			
部署名		役職名	
氏 名		電 話	
メールアドレス		F A X	

1. 貴社の業種について

問1-1 貴社と貴社が最も多く取引している仕入先（外注先）企業の主な業種について、該当する番号をそれぞれ1つ記入してください。該当する業種がない場合は、「その他」をお選びください。

貴社の業種	
最も多く取引をしている仕入先（外注先）の業種	

- | | | |
|-------------|-------------------|-----------------|
| 1. 建設業 | 10. 産業機械産業 | 19. トラック運送業・倉庫業 |
| 2. 食料品製造業 | 11. 工作機械産業 | 20. 広告産業 |
| 3. 繊維産業 | 12. 半導体・半導体製造装置産業 | 21. 技術サービス産業 |
| 4. 紙・紙加工品産業 | 13. 電機・情報通信機器産業 | 22. 警備業 |
| 5. 印刷業 | 14. 自動車産業 | 23. その他サービス業 |
| 6. 石油・化学産業 | 15. その他製造業 | 24. 卸売業 |
| 7. 鉄鋼産業 | 16. 放送・コンテンツ産業 | 25. 小売業 |
| 8. 素形材産業 | 17. アニメーション制作業 | 26. その他 |
| 9. 建設機械産業 | 18. 情報サービス産業 | |

2. 貴社の取引状況について

問2-1 貴社が最も多く取引している仕入先（外注先）との、取引の継続年数をお答えください。（単一回答）

- | | | | |
|---------|-------------|--------------|----------|
| 1. 1年未満 | 2. 1年以上5年未満 | 3. 5年以上10年未満 | 4. 10年以上 |
|---------|-------------|--------------|----------|

問2-2 直近10年で、貴社が取引している仕入先（外注先）数の動向をお答えください。（単一回答）

なお創業から10年未満の企業の場合は創業時と比較した増減をお答えください。

- | | | |
|---------|-------------------|--------------------|
| 1. 増加した | 2. 横ばい → 問 2-5へ進む | 3. 減少した → 問 2-4へ進む |
|---------|-------------------|--------------------|

問 2-3 問 2-2 で「1. 増加した」と回答された方にお尋ねします。

仕入先（外注先）が増加した理由は何ですか。（単一回答）

- | |
|-------------------------------------|
| 1. 事業規模の拡大に伴い調達量を増加させるため |
| 2. 災害等のリスク発生時にも安定した調達体制を整備するため |
| 3. 仕入先（外注先）同士の競争を促すことで調達価格を引き下げするため |
| 4. 自社が有していない技術やノウハウを獲得するため |
| 5. その他（具体的に： _____ ） |

問 2-4 問 2-2 で「3. 減少した」と回答された方にお尋ねします。

仕入先（外注先）が減少した理由は何ですか。（単一回答）

1. 事業規模の縮小に伴い調達量を減少させる必要が生じたため
2. 仕入先（外注先）の倒産・休廃業により自社に必要な商品・サービスを提供する企業が減少したため
3. 仕入先（外注先）を集約化することで、調達にかかるコストの低減を図るため
4. 仕入先（外注先）企業の規模拡大により安価で安定した調達が可能になったため
5. その他（具体的に： ）

問 2-5 貴社が最も多く取引している仕入先（外注先）との取引における、2021 年の発注量、発注単価の変化をお答えください。

(单一回答)

対 2019 年比	発注量	1. 増加 2. 変化なし 3. ～20%減少	4. 20%超～50%減少 5. 50%超減少
	発注単価	1. 増加 2. 変化なし 3. ～3%減少	4. 3%超～10%減少 5. 10%超減少
対 2020 年比	発注量	1. 増加 2. 変化なし 3. ～20%減少	4. 20%超～50%減少 5. 50%超減少
	発注単価	1. 増加 2. 変化なし 3. ～3%減少	4. 3%超～10%減少 5. 10%超減少

問 2-6 今後 3 年以内に、貴社が取引している仕入先（外注先）数はどのような見通しでしょうか。（単一回答）

1. 大幅に増加する見込み
2. やや増加する見込み
3. 大きく変化しない見込み
4. やや減少する見込み
5. 大幅に減少する見込み

3. 発注方法について

※「3. 発注方法について」では、貴社が最も多く取引している仕入先（外注先）との取引についてお尋ねします。

問 3-1 仕入先（外注先）への発注方法について、最も当てはまるものをお答えください。（単一回答）

1. 発注の都度書面（メール、FAX、EDIを含む）を交付している
2. 口頭のみで書面は交付していない
3. その他（具体的に：

問 3-2 発注の内容についてお尋ねします。発注の際、書面等や口頭に関わらず、貴社から以下のどの情報を示しますか。

(複数回答可)

- | | | |
|----------------|---------|---------|
| 1. 製品等の仕様や作業内容 | 3. 代金の額 | 5. 納期 |
| 2. 数量・作業量 | 4. 支払方法 | 6. 納品場所 |

問 3-3 仕入先（外注先）への発注に際し、次回以降の発注時期や発注数量・内容等について情報を提示していますか。

(单一回答)

1. 提示している 2. 提示していない

問3-4 発注後に仕入先（外注先）に対して以下の取引条件の変更を要請することはありますか。（それぞれ単一回答）

① 単価の変更	1.よくある	2.たまにある	3.ない
② 納品数量の変更	1.よくある	2.たまにある	3.ない
③ 設計・仕様の変更	1.よくある	2.たまにある	3.ない
④ 納期の変更	1.よくある	2.たまにある	3.ない
⑤ 製品・サービスの受領拒否	1.よくある	2.たまにある	3.ない

問 3-5 問 3-4 の②～⑤の項目で、一つでも「1.よくある」「2.たまにある」と回答された方にお尋ねします。

取引条件の変更を取引価格に反映していますか。（問 3-4 で回答した項目について単一回答）

	概ね反映している	一部反映している	反映していない	反映の必要がない
② 納品数量の変更	1	2	3	4
③ 設計・仕様の変更	1	2	3	4
④ 納期の変更	1	2	3	4
⑤ 製品・サービスの受領拒否	1 ※概ね対価を支払っている	2 ※一部対価を支払っている	3 ※対価を支払っていない	4 ※対価を支払う必要がない

問 3-6 問 3-4 の②～⑤の項目で、一つでも「1.よくある」「2.たまにある」と回答された方にお尋ねします。

取引条件の変更について仕入先（外注先）と協議する機会がありますか。（単一回答）

1. ある 2. ない 3. 必要ない

（継続的な取引における一方的な取引停止について）

問 3-7 貴社では仕入先（外注先）との間に契約書（取引に関する基本的な事項を定めた契約書）を締結していますか。

（単一回答）

1. 締結している 2. 締結していない → 問 3-9 へ進む

問 3-8 問 3-7 で「1. 締結している」と回答された方にお尋ねします。

その契約書の中には「取引停止の予告」についての規定はありますか。（単一回答）

1. ある （予告の時期が規定されている場合は____ヶ月前） 2. ない

問 3-9 過去 2 年間において、仕入先（外注先）に対して「取引の停止」をしたことがありますか。（単一回答）

1. したことがある 2. したことがない → 問 3-12 へ進む

問3-10 問3-9で「1. したことがある」と回答された方にお尋ねします。

仕入先（外注先）に対して「取引の停止」を通知しましたか。（単一回答）

※複数ある場合、そのうち最も取引額が大きかった仕入先（外注先）についてお答えください。

1. 通知した 2. 通知しなかった → 問3-12へ進む

問 3-11 問 3-10 で「1. 通知した」と回答された方にお尋ねします。

通知してから発注を停止するまでの期間はどれくらいでしたか。(単一回答)

※複数ある場合、そのうち最も取引額が大きかった仕入先(外注先)についてお答えください。

- | | | |
|--------------|---------------|--------------|
| 1. 通知直後より | 3. 1ヶ月超～3ヶ月以内 | 5. 6ヶ月超～1年以内 |
| 2. 通知後～1ヶ月以内 | 4. 3ヶ月超～6ヶ月以内 | 6. 1年超 |

問 3-12 企業間取引におけるデジタル化(リモート商談、電子受発注)に対応していますか。

(リモート商談と電子受発注それぞれ該当するもの1つに○)

	2019年以前から 対応	2020年に対応	2021年に対応	対応を検討中	当面对応の予定 はなし
リモート商談	1	2	3	4	5
電子受発注	1	2	3	4	5

問 3-13 問 3-12 において、既に対応している(「2019 年以前から対応」、「2020 年に対応」、「2021 年に対応」)と回答した方にお尋ねします。

どのような目的でリモート商談、電子受発注に対応していますか。以下の選択肢より該当する番号を記入してください。

(それぞれ複数回答)

リモート商談：() 電子受発注：()

- | | | |
|-------------|--------------|------------------------|
| 1. 業務効率化 | 5. リモートワーク推進 | 9. 所属団体の方針への対応 |
| 2. 感染症対策 | 6. コスト削減 | 10. その他・リモート商談(具体的に：) |
| 3. 取引先からの要請 | 7. 人手不足の対応 | 11. その他・電子受発注(具体的に：) |
| 4. 社内からの要望 | 8. 生産性向上 | |

問 3-14 問 3-12 において、既に対応している(「2019 年以前から対応」、「2020 年に対応」、「2021 年に対応」)と回答した方にお尋ねします。

リモート商談、電子受発注に対応したことによる効果について、以下の選択肢より該当する番号を記入してください。

(それぞれ複数回答)

リモート商談：() 電子受発注：()

- | | |
|-------------------------|-----------------------|
| 1. 自社従業員の出勤機会を減らすことができた | 6. 生産性が向上した |
| 2. 残業時間を減らすことができた | 7. 人手不足の解消に役立った |
| 3. 出張コストを減らすことができた | 8. 離職率が低下した |
| 4. 遠方の取引先との交渉が可能になった | 9. その他・リモート商談(具体的に：) |
| 5. 業務の定型化・マニュアル化が可能になった | 10. その他・電子受発注(具体的に：) |

問 3-15 問 3-12 において、既に対応している(「2019 年以前から対応」、「2020 年に対応」、「2021 年に対応」)と回答した方にお尋ねします。

対応したことにより新たに生じた取引上の課題などがありますか。以下の選択肢より該当する番号を記入してください。

(それぞれ複数回答)

リモート商談：() 電子受発注：()

- | |
|--|
| 1. 従来の業務フローに変更が生じ、現場が混乱した |
| 2. 仕入先(外注先)によって電子受発注であつたりそうでなかったり、電子受発注であっても種類が異なったりするため、対応がより煩雑になった |
| 3. 電子受発注に対応したことによる効果を考慮しても、電子受発注システム(クラウドサービスを含む。以下同じ。)の導入・維持コスト負担が大きかった |
| 4. 自社のITに関する知見が狭いため、効果的に活用できなかった |
| 5. 仕入先(外注先)のITに関する知見が狭いため、効果的に活用できなかった |
| 6. 仕入先(外注先)とのコミュニケーションエラーが発生し、意図しない受発注が発生した |
| 7. 電子受発注の導入により仕入先(外注先)とのコミュニケーションが希薄になり、突然の発注や短納期な発注などが増えた |
| 8. 仕入先(外注先)の指示で電子受発注を導入したが、納得できないコスト負担が発生した |
| 9. その他・リモート商談(具体的に：) |
| 10. その他・電子受発注(具体的に：) |

問 3-16 問 3-12 において、電子受発注に既に対応している（「2019 年以前から対応」、「2020 年に対応」、「2021 年に対応」）と回答した方にお尋ねします。

主に利用している電子受発注システムはどのようなものですか。（単一回答）

1. 社内のシステム（会計システムや販売管理システムなど）に受発注情報が自動で接続されるシステム
2. 社内のシステムには、出力した受発注データを読み込ませる必要があるシステム
3. 社内のシステムには、受発注情報を手入力する必要があるシステム
4. 社内のシステムを導入しておらず、1～3に該当しない

問 3-17 問 3-12 において電子受発注に既に対応している（「2019 年以前から対応」、「2020 年に対応」、「2021 年に対応」）と回答した方にお尋ねします。

主に利用している電子受発注システムは、複数の取引先に対応していますか。また、可能であれば、利用しているシステムの名称も記載して下さい。

1. 複数の取引先に対応している
2. 複数の取引先に対応していない

（利用しているシステムの名称）

（自由記載）

問 3-18 問 3-12 において電子受発注に対応していない（「対応を検討中」「当面对応の予定はなし」）と回答した方にお尋ねします。

電子受発注の対応を行っていない理由は何ですか。（複数回答可）

1. 従来の業務フローに変更が生じ、現場が混乱する
2. 仕入先（外注先）によって電子受発注であったりそうでなかったり、電子受発注であっても種類が異なったりするため、対応がより煩雑になる
3. 電子受発注システムの導入・維持コスト負担が大きい
4. 電子受発注システムの導入をサポートしてくれる専門家がない
5. 自社の IT に関する知見が狭いため、対応が難しい
6. 仕入先（外注先）の IT に関する知見が狭いため、理解が得られない
7. 仕入先（外注先）とのコミュニケーションが不十分となる
8. 対応の必要性を感じない
9. その他（具体的に： _____）

4. 価格の決定方法について

問 4-1 直近 1 年の貴社における売上動向やコスト動向について、お答えください。（それぞれ単一回答）

① 売上高	1. 増加	2. 横ばい	3. 減少
② 経常利益	1. 増加	2. 横ばい	3. 減少
③ 利益剰余金	1. 増加	2. 横ばい	3. 減少
④ 販売数量	1. 増加	2. 横ばい	3. 減少
⑤ 売上単価	1. 上昇	2. 不変	3. 低下
⑥ 原材料・仕入価格	1. 上昇	2. 不変	3. 低下
⑦エネルギーコスト （電気料金、燃料費等）	1. 上昇	2. 不変	3. 低下
⑧人件費	1. 上昇	2. 不変	3. 低下

問4-2 直近1年間で、貴社はどのような分野に資金を投じたかお答えください。

直近1年の貴社の実績について、以下の選択肢より最も該当する番号を3つまで記入してください。

	優先順位 1 位	優先順位 2 位	優先順位 3 位	「9.その他」具体的な内容
直近1年に 資金を投じた分野				

- | | |
|----------------------------|--------------|
| 1. 国内の設備・施設等への投資の増加 | 6. 海外への投資の増加 |
| 2. 国内の研究開発投資の増加（設備・施設等を含む） | 7. 有利子負債の削減 |
| 3. 災害や感染症への対策 | 8. 現預金の増加 |
| 4. 従業員の賃金の引き上げ | 9. その他（具体的に |
| 5. 新規雇用の拡大（人員数の増加） | ） |

問4-3 今後3年間で、貴社はどのような分野に資金を投じたいと考えているかお答えください。

今後3年間の貴社の意向について、以下の選択肢より最も該当する番号を3つまで記入してください。

	優先順位 1 位	優先順位 2 位	優先順位 3 位	「9.その他」具体的な内容
今後3年間に 資金を投じたい分野				

- | | |
|----------------------------|--------------|
| 1. 国内の設備・施設等への投資の増加 | 6. 海外への投資の増加 |
| 2. 国内の研究開発投資の増加（設備・施設等を含む） | 7. 有利子負債の削減 |
| 3. 災害や感染症への対策 | 8. 現預金の増加 |
| 4. 従業員の賃金の引き上げ | 9. その他（具体的に |
| 5. 新規雇用の拡大（人員数の増加） | ） |

問4-4 問4-3で回答した分野へ資金を投じるための利益や余剰金の状況についてお答えください。（単一回答）

- | | | |
|---------------|----------------|-------------|
| 1. 十分に確保できている | 2. ある程度確保できている | 3. 確保できていない |
|---------------|----------------|-------------|

問4-5 貴社が取引を行う仕入先（外注先）のうち、他の企業では代替できない製品やサービスを提供している企業（以下、**当該企業**）は存在していますか。（単一回答）

- | | | |
|---------|------------------|--------------------|
| 1. 存在する | 2. 存在しない→問4-9へ進む | 3. 把握していない→問4-9へ進む |
|---------|------------------|--------------------|

問4-6 問4-5で「1. 存在する」と回答した方にお尋ねします。

当該企業から調達する代替できない製品やサービスの取引価格は、希少性・特殊性を考慮して決定されていますか。
（単一回答）

- | | |
|---------------|----------------|
| 1. 十分に考慮している | 3. ほとんど考慮していない |
| 2. ある程度考慮している | 4. 全く考慮していない |

問4-7 問4-5で「1. 存在する」と回答した方にお尋ねします。

当該企業の事業継続リスクを十分に理解していますか。（単一回答）

- | | |
|---------------|----------------|
| 1. 十分に理解している | 3. ほとんど理解していない |
| 2. ある程度理解している | 4. 全く理解していない |

問4-8 問4-5で「1. 存在する」と回答した方にお尋ねします。

当該企業へ発注する際、取引価格や単価はどのように決めていますか。（単一回答）

- | | | |
|--------|-------------------|-----------------------|
| 1. 指 値 | 2. 見積合わせ（価格のみ）で決定 | 3. 仕入先（外注先）と協議を重ねて決める |
|--------|-------------------|-----------------------|

問4-9 仕入先（外注先）との取引において、取引価格や単価を協議する場を定期的かつ自主的に設けていますか。（単一回答）

1. 設けている 2. 設けていない → 問4-12へ進む

問4-10 問4-9で「1. 設けている」と回答された方にお尋ねします。

交渉の機会は仕入先（外注先）と貴社のどちら側からの提案によって実現していますか。（単一回答）

1. 仕入先（外注先）から提案される
2. 貴社から提案する
3. 仕入先（外注先）・貴社の双方から提案される

問4-11 問4-9で「1. 設けている」と回答された方にお尋ねします。

頻度、時期をお答えください。（単一回答）

1. 年1回（ 月）
2. 年2回（ 月、 月）
2. 年3回（ 月、 月、 月）
4. 年4回（ 月、 月、 月、 月）
5. 不定期（開催時期を具体的に： ）

問4-12 問4-9で「2. 設けていない」と回答された方にお尋ねいたします。

交渉の機会を設けていない理由をお答えください。（複数回答可）

1. 必要性を感じていないため
2. 仕入先（外注先）から要望がないため
3. 協議よりも仕入先（外注先）を変えたほうが効率がよい
4. 商慣行として交渉の機会を設けることが難しい状況にあるため
5. 仕入先からの交渉に対して準備をする時間がないため
6. その他（具体的に： ）

問4-13 仕入先（外注先）へ発注する際、取引価格や単価はどのように決めていますか。（単一回答）

1. 指 値 2. 見積合わせ（価格のみ）で決定 3. 仕入先（外注先）と協議を重ねて決める

（合理的な説明のない原価低減要請※について）

※振興基準に記載された望ましくない事例

- 具体的な根拠を明確にせずに、原価低減要請を行うこと
- 原価低減目標の数値のみを提示しての原価低減要請、見積もり・提案要請をすること
- 原価低減要請に応じることを発注継続の前提として示唆して原価低減要請をすること
- 文書や記録を残さずに原価低減要請を行うことや、口頭で削減幅などを示唆したうえで、仕入先（外注先）から見積書の提出を求めること

問4-14 仕入先（外注先）に対し、「毎年一律〇%の低減」といった合理的な説明のない原価低減を要請しましたか。

（単一回答）

1. 新型コロナウイルス感染症拡大以前に要請したことがあり、現在も要請している
2. 新型コロナウイルス感染症拡大後に要請し、現在も要請している
3. 要請したことがあるが、現在は要請していない → 問4-16へ進む
4. 要請していない → 問4-19へ進む

問 4-15 問 4-14 で「1. 新型コロナウイルス感染症拡大以前に要請したことがあり、現在も要請している」、
「2. 新型コロナウイルス感染症拡大になってから要請し、現在も要請している」と回答された方にお尋ねします。
 改善していない理由をお答えください。（複数回答可）

1. 社内の合意が難しいため
2. 実施・徹底のための具体的な手法がわからないため
3. 自社が受注側となる取引において不合理な原価低減要請を受けているため
4. 社内において一律の数値目標を設定しているため
5. 改善の必要性を感じないため
6. その他（具体的に： _____）

問 4-16 問 4-14 で「3. 要請したことがあるが、現在は要請していない」と回答された方にお尋ねします。
 仕入先（外注先）に対する合理的な説明のない原価低減要請はいつ改善しましたか。（単一回答）

- | | |
|------------------|-----------------|
| 1. 2016 年以前に改善した | 4. 2019 年内に改善した |
| 2. 2017 年内に改善した | 5. 2020 年内に改善した |
| 3. 2018 年内に改善した | 6. 今年に入り改善した |

問 4-17 問 4-14 で「3. 要請したことがあるが、現在は要請していない」と回答された方にお尋ねします。
 仕入先（外注先）に対する合理的な説明のない原価低減要請をどのように改善しましたか。（複数回答可）

1. 具体的な根拠を明確にしないような原価低減要請は改善した（見送った）
2. 口頭での要請を書面による要請に変えた
3. 取引総額の○%の低減といった要請から、品目・取引毎に根拠を示しての要請に変えた
4. 原価低減要請に応じることを発注継続の前提と示唆するような要請をしなくなった
5. その他改善したこと（具体的に： _____）

問 4-18 問 4-14 で「1. 新型コロナウイルス感染症拡大以前に要請したことがあり、現在も要請している」、
「2. 新型コロナウイルス感染症拡大になってから要請し、現在も要請している」、
「3. 要請したことがあるが、現在は要請していない」と回答された方にお尋ねします。
 仕入先（外注先）に対する合理的な説明のない原価低減要請をどのような方法で行いましたか。（複数回答可）

1. 具体的な根拠を明確にせずに、原価低減を要請した
2. 原価低減目標の数値のみを提示しての原価低減や、見積もり・提案を要請した
3. 原価低減の要請に応じることを発注継続の前提と示唆して原価低減を要請した
4. 文書や記録を残さずに口頭で削減幅などを示唆したうえで、見積もりや提案を要請した
5. 経済環境の変化を理由に協力依頼と称して原価低減を要請した
6. その他（具体的に： _____）

（コスト削減で得られた削減効果の配分について）

問 4-19 コスト削減に向けて仕入先（外注先）に以下のような支援や指導を行っていますか。（それぞれ単一回答）

1. 仕入先（外注先）に原価の情報を共有及び原価低減のための支援・指導を行っている	1. はい	2. いいえ
2. 仕入先（外注先）に業務効率化や生産性向上のための技術移転や工程改善の支援・指導を行っている	1. はい	2. いいえ

問 4-20 仕入先（外注先）が原価低減のための取組により 10%のコストダウンに成功した場合、**仕入価格**にどの程度反映することを要求しますか。（単一回答）

1. コストダウンの成果は全て仕入先（外注先）に還元される（仕入価格をコストダウン前と同様に維持する）
2. コストダウンの成果は一部貴社にも還元されるが、仕入先（外注先）への還元分が大きい（仕入価格を 1%以上 5%未満低下させる）
3. コストダウンの成果は仕入先（外注先）と原則半々で還元される（仕入価格を 5%程度低下させる）
4. コストダウンの成果は一部仕入先（外注先）にも還元されるが、貴社への還元分が大きい（仕入価格を 5%以上 10%未満低下させる）
5. コストダウンの成果は全て貴社に還元される（仕入価格を 10%以上低下させる）

問 4-21 貴社における原価低減のための取組により貴社の商材が 10%のコストダウンに成功した場合、販売先に対する販売価格にどのくらい反映しますか。(単一回答)

1. コストダウンの成果は全て貴社に還元される(販売価格をコストダウン前と同様に維持する)
2. コストダウンの成果は一部販売先にも還元されるが、貴社への還元分が大きい(販売価格を 1%以上 5%未満低下させる)
3. コストダウンの成果は販売先と原則半々で還元される(販売価格を 5%程度低下させる)
4. コストダウンの成果は一部貴社にも還元されるが、販売先への還元分が大きい(販売価格を 5%以上 10%未満低下させる)
5. コストダウンの成果は全て販売先に還元される(販売価格を 10%以上低下させる)

(労務費、原材料価格、エネルギーコストなどの上昇の取引価格への転嫁について)

問 4-22 貴社は労務費、原材料費、エネルギーコストなどをどの程度の頻度で管理・把握していますか。(単一回答)

1. 日次
2. 週次
3. 月次
4. 4 半期
5. 半年
6. 年次
7. 管理・把握していない

問 4-23 **直近 1 年間**で、次の①～④の項目について、仕入先(外注先)から転嫁の要請があった場合、その変動分を製品等の価格・サービスの料金に反映しましたか。(それぞれ単一回答)

	概ね反映した	一部反映した	反映しなかった	転嫁の要請がなかった
① コスト全般の変動	1	2	3	4
② 最低賃金や人手不足を理由とした労務費の変動	1	2	3	4
③ 原材料・仕入価格の変動	1	2	3	4
④ エネルギーコスト(電気料金・燃料費)の変動	1	2	3	4

問 4-24 2021 年 10 月の最低賃金引き上げに伴うコスト増に対し、仕入先(外注先)から転嫁の要請を受けた場合、その変動分を製品等の価格・サービスの料金へ反映しますか。(単一回答)

1. 概ね反映する
2. 一部反映する
3. 反映しない

問 4-25 **問 4-23「① コスト全般の変動」で「1. 概ね反映した」「2. 一部反映した」「3. 反映しなかった」と回答された方にお尋ねします。**

仕入先(外注先)から取引価格や単価の見直しについて協議の申し入れがありましたか。(単一回答)

1. 仕入先(外注先)から協議の申し入れがあり、協議を行った
2. 仕入先(外注先)から協議の申し入れがあったが、協議を行わなかった
3. 仕入先(外注先)から協議の申し入れがなかった
4. その他(具体的に)

問 4-26 **問 4-23 の「① コスト全般の変動」で「3. 反映しなかった」と回答された方にお尋ねします。**

反映しなかった理由は何ですか。(複数回答可)

1. 自社において景況や利益が改善していないため
2. 自社においてもコスト上昇分の製品やサービス等への価格転嫁が進んでいないため
3. 製品やサービスの品質に大きな変化がないため
4. 仕入先(外注先)の説明が不十分なため
5. 競合製品やサービスとの競争力維持のため
6. 仕入先(外注先)自身で解決すべき事項であるため
7. その他(具体的に)

問 4-27 **問 4-23 の「① コスト全般の変動」で「3. 反映しなかった」と回答された方にお尋ねします。**

反映しなかった理由について仕入先（外注先）に説明をしましたか。（単一回答）

- | | | |
|----------------------|-----------------------|-------------|
| 1. 十分な根拠を提示しながら説明をした | 2. ある程度根拠を提示しながら説明をした | 3. 説明はしなかった |
|----------------------|-----------------------|-------------|

問 4-28 **問 4-25 で「1. 仕入先（外注先）から協議の申し入れがあり、協議を行った」と回答された方にお尋ねします。**

協議のなかで、仕入先（外注先）から価格転嫁の必要性を示す根拠※を提示されましたか。（単一回答）

※「価格転嫁の必要性を示す根拠」とは、定量的なデータ（原材料価格の推移表やコストの積算、損益分岐点の状況など）に留まらず、従業員確保の難しさなど定性的な情報も含まれます。

- | | |
|----------|-------------|
| 1. 提示された | 2. 提示されなかった |
|----------|-------------|

問 4-29 **問 4-25 で「2. 仕入先（外注先）から協議の申し入れがあったが、協議を行わなかった」と回答された方にお尋ねします。**

仕入先（外注先）からの協議に応じることができない理由について説明をしましたか。（単一回答）

- | | | |
|----------------------|-----------------------|-------------|
| 1. 十分な根拠を提示しながら説明をした | 2. ある程度根拠を提示しながら説明をした | 3. 説明はしなかった |
|----------------------|-----------------------|-------------|

（品質管理と価格転嫁状況）

問 4-30 直近 1 年における、仕入先（外注先）に対する品質管理の要請状況についてお答えください。（単一回答）

- | | |
|-------------------------|---------------------------|
| 1. 非常に厳格化している | 4. やや簡略化している → 問 5-1 へ進む |
| 2. やや厳格化している | 5. 非常に簡略化している → 問 5-1 へ進む |
| 3. 従前と変わらない → 問 5-1 へ進む | |

問 4-31 **問 4-30 で「1. 非常に厳格化している」「2. やや厳格化している」と回答された方にお尋ねします。**

仕入先（外注先）に対しどのような要請を行いましたか。（複数回答可）

- | | |
|---------------------|---------------------|
| 1. 品質管理マニュアルの整備・見直し | 4. 品質管理に必要な新たな設備の導入 |
| 2. 品質管理に必要な人員の増員 | 5. 特になし |
| 3. 品質管理にかかる従業員教育の強化 | 6. その他（具体的に：_____） |

問 4-32 **問 4-30 で「1. 非常に厳格化している」「2. やや厳格化している」と回答された方にお尋ねします。**

仕入先（外注先）が品質管理体制を強化することにより、新たに発生するコスト負担に関する考え方を教えてください。（単一回答）

- | |
|---------------------------------|
| 1. 仕入先（外注先）が全て負担する |
| 2. 仕入先（外注先）が大部分を負担するが、自社も一部負担する |
| 3. 仕入先（外注先）が一部負担し、自社が大部分を負担する |
| 4. 自社が全て負担する |

5. 代金の支払方法について

※「5. 代金の支払い方法について」では、「手形等」にファクタリングや電子記録債権、債権譲渡担保などの一括決済方式を含みます。

問 5-1 仕入先（外注先）への代金の支払い方法について新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて変化はありましたか。

（複数回答可）

- | | |
|----------------------|--------------------|
| 1. 現金払いを手形等による支払いにした | 5. 支払サイトを短くした |
| 2. 支払サイトを延ばした | 6. 通常より早く支払った |
| 3. 支払が遅延した | 7. その他（具体的に：_____） |
| 4. 手形等による支払いを現金払いにした | |

問 5-2 代金の支払期日は物品等の納入やサービスの提供後、最長でどれくらいですか。(単一回答)

- | | | |
|----------|----------|---------|
| 1. 1ヶ月以内 | 2. 2ヶ月以内 | 3. 2ヶ月超 |
|----------|----------|---------|

問 5-3 支払期日について、仕入先（外注先）との間でどのように決定していますか。(単一回答)

- | | | |
|----------|--------------------|----------------|
| 1. 自社が決定 | 2. 仕入先（外注先）と協議して決定 | 3. 仕入先（外注先）が決定 |
|----------|--------------------|----------------|

問 5-4 現金・手形等の支払手段について、仕入先（外注先）との間でどのように決定していますか。(単一回答)

- | | | |
|----------|--------------------|----------------|
| 1. 自社が決定 | 2. 仕入先（外注先）と協議して決定 | 3. 仕入先（外注先）が決定 |
|----------|--------------------|----------------|

問 5-5 代金を手形等で支払っている割合（金額ベース）はどれくらいですか。(単一回答)

- | | | |
|----------------------|-------------|----------|
| 1. すべて現金 → 問 5-9 へ進む | 3. 10～30%未満 | 5. 50%以上 |
| 2. 10%未満 | 4. 30～50%未満 | 6. 全て手形 |

問 5-6 問 5-5 で「2. 10%未満」～「6. 全て手形」と回答された方にお尋ねします。

代金を手形等で支払っている場合、現在の手形等の支払サイトはどれくらいですか。(単一回答)

- | | | | | |
|----------|----------|----------|-----------|----------|
| 1. 30日以内 | 2. 60日以内 | 3. 90日以内 | 4. 120日以内 | 5. 120日超 |
|----------|----------|----------|-----------|----------|

問 5-7 問 5-5 で「2. 10%未満」～「6. 全て手形」と回答された方にお尋ねします。

貴社が代金を手形等で支払っている場合、手形等の支払サイトを短縮しましたか。また、短縮した時期はいつですか。

(単一回答)

- | | |
|------------------------|------------------------|
| 1. 2016 年以前に支払サイトを短縮した | 5. 2020 年以内に支払サイトを短縮した |
| 2. 2017 年以内に支払サイトを短縮した | 6. 今年に入り支払サイトを短縮した |
| 3. 2018 年以内に支払サイトを短縮した | 7. 短縮していない |
| 4. 2019 年以内に支払サイトを短縮した | |

問 5-8 問 5-5 で「2. 10%未満」～「6. 全て手形」と回答された方にお尋ねします。

代金を手形等で支払っている場合、仕入先（外注先）が割引引く際に発生する割引料相当額を勘案して取引価格に反映するなどしていますか。(単一回答)

- | | | |
|-------------|-------------|------------|
| 1. 概ね勘案している | 2. 一部勘案している | 3. 勘案していない |
|-------------|-------------|------------|

(約束手形をはじめとする支払条件の改善に向けた検討※)

<https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/torihiki/shiharaisyudan.htm>

※政府は、下請代金の支払の更なる適正化を図るため、「下請代金の支払手段について」（2016 年 12 月発出）を見直す方針を示し、本方針を受け中小企業庁と公正取引委員会は、「下請代金の支払に係る手形等のサイトについては、60 日以内とすること」等の取組を、おおむね 3 年以内を目標に、親事業者から率先して取り組むことを要請しました。

問 5-9 下請代金の支払に係る手形等のサイトについては、将来的には 60 日以内とするよう努めることが求められていることをご存じですか。(単一回答)

- | | |
|----------|---------|
| 1. 知っている | 2. 知らない |
|----------|---------|

問5-17 問5-16で「10. 改善は考えていない」と回答された方にお尋ねします。

その理由をお答えください。（複数回答可）

1. 社内の合意が難しいため
2. 取引先金融機関からの運転資金調達が難しいため
3. 貴社が受注側となる取引において支払条件の改善が進んでいないため
4. 大企業間の取引では、手形払いが改善していないため、現金払いとするための資金の確保や調達が困難なため
5. その他（具体的に： ）

6. 技術やノウハウ、知的財産取引について

（知的財産取引に関するガイドライン・契約書ひな形）

https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/torihiki/chizai_guideline.html

※ 知的財産取引における企業間の共存共栄を推進する観点から、作成されました。

※ ①ノウハウを含めた知的財産権を事前の承諾を得ずに他の目的に利用してはならないこと、②金型の設計図面等の提供を強制しないこと、など知的財産に係る取引を行うに当たり注意すべきポイントが事例とともにまとめられています。

問6-1 中小企業の「知的財産を活用した取引の適正化」を目的としたガイドラインや契約書ひな形が作成されました（2021年3月）。ガイドラインや契約書ひな形をご存じですか。（複数回答可）

1. 知的財産取引に関するガイドラインを知っている
2. 契約書ひな形を知っている → 問6-3へ進む
3. 両方とも知らない → 問7-1へ進む

問6-2 問6-1で「1. 知的財産取引に関するガイドラインを知っている」と回答された方にお尋ねします。

ガイドラインのポイントに沿って、取引上で意識的に取り組まれていることをお答えください。（複数回答可）

1. 相手方の秘密情報を相手方の事前の承諾なく、取得、又は、開示を強要しない
2. 相手方の意思に反して、秘密保持契約締結無しに、相手方の秘密を知り得る行為をしない
3. 無償の技術指導・試作品製造等の強制をしない
4. 承諾がない知的財産やノウハウ等の利用をしない
5. 共同開発の成果は、技術やアイデアの貢献度によって決められることが原則、これと異なる場合は相当の対価を支払う
6. 製造委託本来の目的に照らして、合理的に必要と考えられる範囲を超えて、相手方の技術情報等の提供を求めない。これを求める場合には相当の対価を支払う
7. 製造委託の目的物とされていない、金型の設計図面、CADデータその他技術データの提供を当事者の意に反して強制しない
8. 監査や品質保証等の観点から秘密情報の開示を受ける必要がある場合には、あらかじめ監査等を必要とする箇所を明確にし、その目的を超えた秘密情報の取得をしない
9. 取引と直接関係のない、又は、独自に開発した成果について、出願等に干渉しない
10. 相手方に帰属する知的財産権について、無償譲渡の強要や自社への単独帰属を強要しない。また相手方の知的財産権の無償実施を強制しない

問6-3 問6-1で「2. 契約書ひな形を知っている」と回答された方にお尋ねします。

契約書作成の際、参考として活用されたひな形があれば、お答えください。（複数回答可）

1. 秘密保持契約書
2. 共同開発契約書
3. 知的財産権等の取扱いに関する契約（開発委託契約）書
4. 知的財産権等の取扱いに関する契約（製造委託契約）書
5. 活用はしていない

7. 働き方改革における取引上の課題について

問 7-1 働き方改革に向けた取り組みですでに対応していることはありますか。（複数回答可）

- | | |
|-------------------------|--------------------------|
| 1. 受注量を減らした | 5. 業務改善やマニュアル整備等で効率化している |
| 2. 外注量を増やした | 6. 従業員が複数業務を兼務して対応している |
| 3. 採用人数を増やした（パートタイム等含む） | 7. 同業他社と連携して対応している |
| 4. 設備投資やIT投資で効率化している | 8. その他（具体的に： _____） |

問 7-2 貴社が働き方改革を推進した場合、仕入先（外注先）に対しどのような影響があると考えられますか。（複数回答可）

- | | |
|---------------|---------------------|
| 1. 特に影響はない | 5. 支払決済処理のズレによる入金遅れ |
| 2. 急な対応の依頼が増加 | 6. 従業員派遣の要請 |
| 3. 短納期での発注の増加 | 7. 発注業務の拡大・営業時間の延長 |
| 4. 検収の遅れ | 8. その他（具体的に： _____） |

問 7-3 長時間労働に繋がる業界特有の課題がありますか。該当する番号1つに○をつけてください。（単一回答）

- | | |
|-------|-----------------|
| 1. ある | 2. ない → 問8-1へ進む |
|-------|-----------------|

問 7-4 問7-3で「1. ある」と回答された方にお尋ねします。

その業界特有の具体的な課題は何ですか。（複数回答可）

- | | |
|----------------------|------------------------------------|
| 1. 繁忙期対応 | 6. 業界全体が長時間労働 |
| 2. 短納期（短いリードタイム） | 7. 頻繁な仕様変更 |
| 3. 多頻度納入 | 8. 勤務状態の管理が難しい（顧客先への従業員派遣が前提となる職種） |
| 4. 24 時間対応が求められる業務 | 9. その他（具体的に： _____） |
| 5. 待機時間（荷降ろしの待ち時間など） | |

8. 新型コロナウイルス感染症拡大の影響について

問 8-1 貴社が新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたものをお答えください。（複数回答可）

- | | |
|-----------------------------|-------------------|
| 1. 仕入先（外注先）への原価低減要請 | 5. 品質管理 |
| 2. 発注価格 | 6. 貴社からの発注内容の変更 |
| 3. 仕入先（外注先）への支払条件 | 7. 発注量 |
| 4. 仕入先（外注先）との取引に関する協議の方法の変化 | 8. 自社における働き方改革の取組 |

問 8-2 新型コロナウイルス感染症拡大前後で仕入先（外注先）数はどのように変化しましたか。（単一回答）

- | | | |
|---------|----------|---------|
| 1. 増加した | 2. 変わらない | 3. 減少した |
|---------|----------|---------|

問 8-3 新型コロナ感染症拡大後、仕入先（外注先）の選定にあたり、より重視するようになった点がありましたか。（複数回答可）

- | | |
|-------------------|---------------------|
| 1. 地域性（地元企業や国内企業） | 4. 仕入先（外注先）の事業継続性 |
| 2. コスト | 5. 仕入先（外注先）のデジタル化対応 |
| 3. 品質 | 6. 変化なし |

9. 下請ガイドライン・自主行動計画などの認知、活用状況等について

(下請ガイドライン※とは) <https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/torihiki/guideline.htm>

- ※ 「下請適正取引等の推進のためのガイドライン（下請ガイドライン）」は下請事業者と親事業者との間で適正な下請取引が行われるよう、国が策定したものです。
- ※ 望ましい取引事例（ベストプラクティス）や、下請法等で問題となり得る取引事例等が分かりやすく、具体的に記載されています。
- （策定18業種）素形材、自動車、産業機械・航空機等、繊維、情報通信機器、情報サービス・ソフトウェア、広告、建設、建材・住宅設備、トラック運送、放送コンテンツ、金属、化学、紙・加工品、印刷、アニメーション制作、豆腐・油揚げ製造、牛乳・乳製品製造

(自主行動計画※とは) <https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/torihiki/koudoukeikaku.htm>

- ※ 幅広い下請構造をもつ業界の業界団体等において、サプライチェーン全体での「取引適正化」と「付加価値向上」に向けた自主行動計画が策定されました。
- （策定17業種）自動車、素形材、機械製造業、航空宇宙工業、繊維、電機・情報通信機器、情報サービス・ソフトウェア、流通業（スーパー、コンビニ、ドラッグストア等小売業）、建材・住宅設備業、紙・紙加工業、金属産業、化学産業、トラック運送業、建設業、警備業、放送コンテンツ業、金融業

(下請取引適正化推進月間※とは) <https://www.meti.go.jp/press/2020/10/20201001001/20201001001.html>

- ※ 中小企業庁及び公正取引委員会は、下請取引の適正化について、下請代金支払遅延等防止法の迅速かつ的確な運用と違反行為の未然防止、下請中小企業振興法に基づく振興基準の遵守を指導すること等を通じ、その推進を図っています。特に、毎年11月を「下請取引適正化推進月間」とし、下請法の普及・啓発事業を集中的に行っています。

(パートナーシップ構築宣言※とは) <https://www.biz-partnership.jp/index.html>

- ※ サプライチェーンの取引先や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築することを、企業の代表者の名前で宣言するものです。

問 9-1 下請ガイドライン、自主行動計画をご存知ですか。（単一回答）

1. 下請ガイドライン、自主行動計画ともに知っている
2. 下請ガイドラインのみ知っている
3. 自主行動計画のみ知っている
4. 下請ガイドライン、自主行動計画ともに知らない → 問 9-7 へ進む
5. 自社が所属する業界では策定されていない → 問 9-7 へ進む

問 9-2 問 9-1 で「1. 下請ガイドライン、自主行動計画ともに知っている」、「2. 下請ガイドラインのみ知っている」または「3. 自主行動計画のみ知っている」と回答された方にお尋ねします。

下請ガイドラインや自主行動計画を活用していますか。（複数回答可）

1. 必要に応じて下請ガイドラインや自主行動計画を引用（参照）し、取引先との商談や取引関係の見直しを実施 → 問 9-4 へ進む
2. 下請ガイドラインや自主行動計画を参考に、自社内の調達関係のマニュアルを整備した → 問 9-4 へ進む
3. 下請ガイドラインや自主行動計画を活用して、教育研修を行った → 問 9-4 へ進む
4. その他（具体的に： ） → 問 9-4 へ進む
5. 活用していない

問 9-3 問 9-2 で「5. 活用していない」と回答された方にお尋ねします。

下請ガイドラインや自主行動計画を活用していない理由は何ですか。（複数回答可）

1. 下請ガイドラインや自主行動計画が周知されていないから
2. 下請ガイドラインや自主行動計画に基づいて交渉すれば、取引条件を悪化させる懸念があるから
3. 従来の取引方法、取引内容で、何ら問題が生じていないから
4. 下請ガイドラインや自主行動計画の内容では、どのように具体的な取引内容に活用すればよいかわからないから
5. その他（具体的に： ）

問 9-4 問 9-1 で「1. 下請ガイドライン、自主行動計画ともに知っている」または「3. 自主行動計画のみ知っている」と回答された方にお尋ねします。

自主行動計画を踏まえて社内規定や調達方針の見直し等、何らかの対応を実施しましたか。（単一回答）

1. 実施した
2. これから実施する
3. 実施していない → 問9-6へ進む

問9-5 問9-4で「1. 実施した」「2. これから実施する」と回答された方にお尋ねします。

どのようなことを実施、あるいは今後実施する予定ですか。（複数回答可）

- | | |
|--------------------|----------------------|
| 1. 社内ルールやマニュアルの見直し | 4. 仕入先（外注先）との取引条件の改善 |
| 2. 研修の実施 | 5. その他（具体的に： |
| 3. 調達方針の見直し | ） |

問9-6 問9-4で「3. 実施していない」と回答された方にお尋ねします。

行わない理由は何ですか。（複数回答可）

- | |
|------------------------|
| 1. すでに必要なルールが整備されているため |
| 2. 不適正な取引がないため |
| 3. その他（具体的に： |
| ） |

問9-7 下請Gメン[※]をご存知ですか。（単一回答） <https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/torihiki/Gmenhoumon.htm>

※取引適正化に向けた改善状況や課題を把握するため、秘密保持を徹底した上で、下請取引などを行っている全国の中小企業のみなさまからお話を伺っています。

- | | |
|----------|---------|
| 1. 知っている | 2. 知らない |
|----------|---------|

問9-8 中小企業庁及び公正取引委員会は、毎年11月を「下請取引適正化推進月間」とし、下請取引適正化推進講習会・適正取引講習会を実施しています。この講習会をご存知ですか。（単一回答）

※昨年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、従来の対面式による講習会の実施だけではなく、「適正取引支援サイト」
https://tekitorisupport.go.jp/movie/shitauke_kiso.html にて、動画配信やライブ講習も行っています。

- | | |
|----------|---------|
| 1. 知っている | 2. 知らない |
|----------|---------|

問9-9 下請取引適正化推進講習会・適正取引講習会に参加したいと思いますか（単一回答）

（※昨年度に引き続き、本年度も同サイトにて動画配信やライブ講習を予定しています。）

- | | | |
|-----------------|-------------------------|---------------|
| 1. 過去に参加したことがある | 2. （動画視聴やライブ講習を含め）参加したい | 3. 参加したいと思わない |
|-----------------|-------------------------|---------------|

問9-10 パートナースhip構築宣言をご存知ですか。（単一回答）

- | | |
|--------------------------------|---------------------------------|
| 1. 知っており、宣言している | 4. 知らなかったが、作成を検討したい → 問10-1へ進む |
| 2. 知っており、宣言する予定 → 問10-1へ進む | 5. 知らなかったし、作成する予定はない → 問10-1へ進む |
| 3. 知っているが、宣言する予定はない → 問10-1へ進む | |

問9-11 問9-10で「1. 知っており、宣言している」と回答された方にお尋ねします。

仕入先（外注先）との取引価格その他の取引条件の協議において、本宣言をどの程度意識していますか。（単一回答）

- | | |
|---------------|----------------|
| 1. おおいに意識している | 3. ほとんど意識していない |
| 2. やや意識している | 4. わからない |

10. 仕入先（外注先）への期待について

問10-1 貴社では、仕入先（外注先）と取引を続けていくために今後、何を求めますか。

該当する番号3つ以内に○をつけてください。

1. 低コスト対応力	7. 技術開発力	13. ISO14000シリーズ取得
2. 短納期への対応力	8. 企画力	14. 電子商取引(EC)対応力
3. 多品種少量生産への対応力	9. 提案力	15. 海外生産拠点
4. 大量生産への対応力	10. 後継者不安がないこと	16. その他（具体的に：_____）
5. 高品質・高精度	11. IT技術対応力	
6. 加工技術力	12. ISO9000シリーズ取得	

11. その他 取引環境の変化への対応

問 11-1 貴社の経営環境の把握状況についてお答えください。（それぞれ単一回答）

	全く把握 していない	あまり把握 していない	どちらとも 言えない	ある程度把握 している	十分に把握 している
財務	1	2	3	4	5
人材・組織	1	2	3	4	5
生産・品質・調達	1	2	3	4	5
市場動向	1	2	3	4	5

問 11-2 経営計画の策定・運用状況について、お答えください。（単一回答）

1. 策定していない	4. 策定しており、従業員はある程度理解している
2. 策定しているが、従業員は全く理解していない	5. 策定しており、従業員は十分に理解している
3. 策定しているが、従業員はあまり理解していない	

問 11-3 組織体制の構築や人員配置の見直し状況についてお答えください。（単一回答）

1. 経営環境の変化に応じて、柔軟に組織体制や人員配置を見直している
2. 経営環境の変化に関わらず、定期的に組織体制や人員配置を見直している
3. 組織体制や人員配置の見直しを行っていない

（フリーランスとして安心して働ける環境を整備するためのガイドライン[※]）

<https://www.meti.go.jp/press/2020/03/20210326005/20210326005-2.pdf>

※内閣官房、公正取引委員会、中小企業庁、厚生労働省は、事業者とフリーランスとの取引について、フリーランスが安心して働ける環境を整備するため、独占禁止法、下請代金支払遅延等防止法、労働関係法令の適用関係を明らかにするとともに、これらの法令に基づく問題行為を明確化するため、実効性・一覧性のあるガイドラインについて、連名で策定し、公表しました。

※本ガイドラインにおける「フリーランス」とは、実店舗がなく、雇人もいない自営業主や一人社長であって、自身の経験や知識、スキルを活用して収入を得る者。

問 11-4 仕入先（外注先）として、フリーランスとの取引はありますか。（単一回答）

1. ある	2. ない
-------	-------

問 11-5 フリーランスが安心して働ける環境を整備することを目的として、「フリーランスとして安心して働ける環境を整備するためのガイドライン」が策定されました（2021年3月）。本ガイドラインをご存じですか。（単一回答）

1. 知っている	2. 知らない
----------	---------

（カーボンニュートラルへの取り組みについて）

※第 203 回臨時国会において「2050 年までにカーボンニュートラル（脱炭素）の実現を目指す」旨の宣言が行われました。世界的にも脱炭素化の動きは加速しており、個々の目標達成を標榜する大企業のもとで、サプライチェーンを担う中堅・中小企業も脱炭素の製造工程への転換が迫られています。

問 11-6 仕入先（外注先）に対して目標達成のための具体的な協力要請などを行いましたか。（単一回答）

- | | |
|--------|------------------------|
| 1. 行った | 2. 行っていない → 問 11-8 へ進む |
|--------|------------------------|

問 11-7 問 11-6 で「1. 行った」と回答された方にお尋ねします。

どのような協力要請を行いましたか。該当する番号全てに○をつけてください。（複数回答可）

- | | |
|-------------------------|--------------------|
| 1. 高効率設備等への切り替え | 5. CO2 排出量の減少 |
| 2. 太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入 | 6. カーボン・オフセットの取組 |
| 3. 生産工程の見直し | 7. その他（具体的に： ） |
| 4. 物流の見直し | |

問 11-8 仕入先（外注先）が貴社からの要請に応じてグリーン投資や省エネ投資を行った際に投じた費用について、転嫁の要請があった場合、その費用を製品等の価格・サービスの料金に反映しましたか。（単一回答）

- | | |
|-------------------------|-----------------------------|
| 1. 概ね反映した → 問 11-10 へ進む | 3. 反映しなかった |
| 2. 一部反映した → 問 11-10 へ進む | 4. 転嫁の要請がなかった → 問 11-10 へ進む |

問 11-9 問 11-8 で「3. 反映しなかった」と回答された方にお尋ねします。

反映しなかった理由についてお答えください。（単一回答）

- | |
|--|
| 1. 自社において景況や利益が改善していないため |
| 2. 自社においてもコスト上昇分の製品やサービス等への価格転嫁が進んでいないため |
| 3. 製品やサービスの品質に大きな変化がないため |
| 4. 仕入先（外注先）の説明が不十分なため |
| 5. 競合製品やサービスとの競争力維持のため |
| 6. 仕入先（外注先）自身で解決すべき事項であるため |
| 7. その他（具体的に： ） |

（ビジネスと人権について）

問 11-10 企業の人権尊重を促す様々な政策が各国で講じられる中、強制労働といった人権侵害のリスクを排除するためにサプライチェーン全体での人権への配慮が求められています。貴社では企業活動における人権尊重に関する認識はありますか。（単一回答）

- | | |
|-----------|------------|
| 1. 認識している | 2. 認識していない |
|-----------|------------|

問 11-11 人権方針*を策定していますか。（単一回答）

*人権方針：人権を尊重する責任を果たす、という企業のコミットメントを示す方針

- | | |
|------------------------|-----------------------------|
| 1. 既に策定している | 3. 策定しておらず、今後策定することも検討していない |
| 2. 策定していないが、策定することを検討中 | 4. わからない |

問 11-12 人権デュー・ディリジェンス*を実施していますか。（単一回答）

*人権デュー・ディリジェンス：事業活動に伴う人権侵害リスクの把握・予防・軽減策を講じること

- | | |
|---------------------------|-----------------------------|
| 1. 自社のみ実施 | 4. 実施していないが、実施することを検討中 |
| 2. 自社・直接的な取引先まで実施 | 5. 実施しておらず、今後実施することも検討していない |
| 3. 自社・直接的な取引先・間接的な取引先まで実施 | 6. わからない |

問 11-13 企業活動における人権尊重に関する取組について仕入先（外注先）に対して具体的な働きかけや要請などを行いましたか。（単一回答）

- | | |
|--------|-------------------------|
| 1. 行った | 2. 行っていない → 問 11-15 へ進む |
|--------|-------------------------|

問 11-14 問 11-13 で「1. 行った」と回答された方にお尋ねします。

どのような働きかけや要請を行いましたか。該当する番号全てに○をつけてください。（複数回答可）

- | |
|------------------------------------|
| 1. 原材料や部品等の変更指示 |
| 2. 原材料や部品等の指定 |
| 3. 社内の労働条件の改善要請 |
| 4. 海外での強制労働との関係が疑われる現地企業との取引に関する調査 |
| 5. その他（具体的に： _____） |

問 11-15 仕入先（外注先）が貴社からの要請に応じて人権尊重のための取組を行った際に投じた費用について、転嫁の要請があった場合、その費用を製品等の価格・サービスの料金に反映しましたか。（単一回答）

- | | |
|-------------------------|-----------------------------|
| 1. 概ね反映した → 問 11-17 へ進む | 3. 反映しなかった |
| 2. 一部反映した → 問 11-17 へ進む | 4. 転嫁の要請がなかった → 問 11-17 へ進む |

問 11-16 問 11-15 で「3. 反映しなかった」と回答された方にお尋ねします。

反映しなかった理由についてお答えください。（単一回答）

- | |
|--|
| 1. 自社において景況や利益が改善していないため |
| 2. 自社においてもコスト上昇分の製品やサービス等への価格転嫁が進んでいないため |
| 3. 製品やサービスの品質に大きな変化がないため |
| 4. 仕入先（外注先）の説明が不十分なため |
| 5. 競合製品やサービスとの競争力維持のため |
| 6. 仕入先（外注先）自身で解決すべき事項であるため |
| 7. その他（具体的に： _____） |

問 11-17 取引における貴社の悩み、取引適正化のために行っている貴社の取組、課題や国への要望、推進してほしい施策等がありましたら、ぜひ記載してください。

- | | |
|--------------|---------------------|
| 1. 貴社の悩み | 4. 取引適正化に向けた好事例 |
| 2. 課題や国への要望 | 5. その他（具体的に： _____） |
| 3. 推進して欲しい施策 | |

上記で選んだ内容の詳細：

～アンケートは以上となります。ご協力ありがとうございました。～

買いたたきなどは下請法違反のおそれがあります！貴社の取引内容を一度確認しませんか？公正な取引を目指しましょう！

取引内容の確認はこちら → <https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/torihiki/2016/160610support1.pdf>

ご相談はこちら → <https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/torihiki/kakekomi.htm>